

ひらつか 議会だより

平成29年(2017年)5月5日
発行 平塚市議会

第200号 編集 議会報編集委員会
〒254-8686 神奈川県平塚市浅間町9番1号
電話 0463-23-1111(市役所代表)・21-8791(議会局直通)
FAX 0463-24-4151

平成29年3月 市議会定例会

平成29年度予算を可決

平塚市議会は、平成29年2月16日から3月16日まで、29日間の会期で3月定例会を開催しました。

今定例会では、市長提出議案として、29年度予算に関する議案や条例の一部改正、28年度補正予算など30案件が提出され、審議の結果、全ての議案を原案どおり可決しました。

また、議員から意見書提出に関する1件の会議案が提出され、賛成多数で可決しました。

※議案と審議の結果は8面に掲載しています。



(右)平塚市港こども園がオープン。つどいの広場や放課後児童クラブといった子育て支援に関する施設も併設。(上)3階のつどいの広場「ぼけっと」。親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気です。



今定例会で、平成29年度の一般会計、特別会計、企業会計の予算を可決しました。

一般会計は855億5千万円、特別会計は874億2160万円、企業会計は309億1千万円の規模となり、総額で2038億8160万円となりました。これは、前年度より179億850万円、9.7%の増となります。

予算編成は、「平塚市総合計画・行財政改革計画の推進」、「財源の積極的な確保」、「公共施設等の総合管理」の三つを基本方針と定めて行われています。法人税率の引き下げや消費税率引き上げ延期の影響などによる減収の一方、社会保障関係費の増加などが見込まれます。28年度から引き続き行財政改革計画に基づき、民間活力の積極的活用による効率化と公共施設の総量削減による持続的管理を優先課題に掲げ、より積極的な財源の確保や徹底し

た事務事業の見直しを図るなど行財政運営が行われます。

一般会計では、相模小学校移転のための用地取得費用のほか、私立幼稚園の認定こども園化などによる保育所運営費等扶助事業の増額などにより、前年度より33億円、4.0%の増となります。

特別会計では、KEIR INグランプリ2017などの開催により競輪事業特別会計が大幅増となったほか、全ての会計が増額となり、全体では前年度より141億850万円、19.2%の増となります。

企業会計では、病院事業会計が、医療情報システムの更新などから増額となり、全体では前年度より5億8千万円、1.9%の増となります。

そのほかの主な議案

27年8月に、ツインシティ大神地区地区計画が都市計画決定されたことに伴い、当該区域における建築物の用途や敷地、構造に関する制限を定めます。採決では、全員異議なく可決しました。

平塚市民病院の診療費その他の費用の徴収に関する条例の一部を改正

29年7月1日から非紹介患者の初診時保険外併用療養費が、税込み4320円となります。

医療機関の機能分担の推進を目的に、200床以上の病院で紹介状なく初診を受ける場合に負担を求めることが国に認められた制度で、近隣病院の料金も鑑み改定します。採決では、賛成多数で可決しました。

平成28年度予算を補正 総額 1,877億4,975万円に

一般会計では、収入及び事業費の確定による補正のほか、年度末に至って不足が見込まれる経費など13億1169万円の増額となる補正予算を可決しました。

競輪事業特別会計は開催節数の削減に伴う収入及び経費の減額、介護保険事業特別会計は介護サービスや介護予防事業の利用実績による措置など、五つの特別会計で増額又は減額の補正予算を可決しました。

一般会計補正予算の一部を紹介

- 臨時福祉給付金(経済対策分)の給付に関する経費……………7億4385万円
- 環境事業センター運営における焼却残さの増加に伴う経費……………3864万円

主な内容

代表質問・総括質問	2~6面
清風クラブ	2・4
野崎審也 片倉章博 須藤量久 黒部栄三	
公明ひらつか	2・5
秋澤雅久 永田美典 小笠原千恵美	
湘南フォーラム	3・5
山原栄一 小泉春雄	
平塚創生会	3・5
吉野和美 金子修一	
日本共産党平塚市議会議員団	3・6
高山和義 松本敏子	
無所属	6
端 文昭 府川 勝 江口友子	
常任委員会の審査概要	7面
審議の結果	8面

平成29年度予算の主な事業

今定例会で提出された29年度一般会計予算に関する議案について、総合計画に掲げる四つの重点施策の中から、主な事業を紹介します。

強みを活かしたしごとづくり

- 担い手総合対策事業(新規就農者や農作業受託組織への支援など)……………755万円
- 見附台周辺地区整備事業(複合交流拠点とするための公共施設などの再整備)……………2,063万円



子どもを産み育てやすい環境づくり

- 母子保健事業(子育て世代包括支援センター窓口の開設など)……………2億256万円
- 民間保育所施設整備支援事業(民間保育所の施設整備などの助成)……………8,075万円

高齢者がいきいきと暮らすまちづくり

- 介護保険施設整備等助成事業(介護老人保健施設の整備などの支援)……………1,403万円
- 地域包括ケア推進庶務事業(回復期病床確保のための補助制度の創設)……………861万円

安心・安全に暮らせるまちづくり

- 防犯設備整備事業(防犯カメラ設置に対する補助制度の創設など)……………6,599万円
- 公園整備事業(ビーチパークゾーンに設置する津波避難施設的设计)……………845万円



代表質問



今定例会では、会派を代表する5人の議員が、新年度の施政方針や予算について「代表質問」を行いました。

詳しい質疑内容は、会議録又はインターネット中継をご覧ください。

★質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています。

3月 定例会概要

2/16～3/16・会期29日間

2月16日 本会議(第1日)

- 市長提出案件の上げ
- 市長の施政方針、提案説明
- 市長提出議案7案件の表決

2月27日～3月2日 本会議(第2～5日)

- 代表質問、総括質問

3月6日～9日 常任委員会

- 6日 総務経済常任委員会
都市建設常任委員会
- 8日 環境厚生常任委員会
教育民生常任委員会
- 9日 環境厚生常任委員会

3月16日 本会議(第6日)

- 市長提出議案の討論、表決
- 会議案の提出、表決

清風クラブ

選ばれるまち、住み続けるまち

野崎 審也 議員



市長 新しいまちづくりの更なる飛躍を目指し、民間活力の積極的活用や公共施設の総量縮減に取り組む。

問 都市間競争が激化する中で、本市の目指すべき将来のまちの姿をどのように考えているのか。

市長 ひらつかの実現を目指す。

財源確保の取り組み

問 財政構造を見ると、人件費や扶助費、公債費の義務的経費は4年連続で歳出

の50%を超えている。いかに歳入の自主財源を増やすか、積極的な財源確保に向けて、経営の視点での意識改革や未来を担う人材の育成をどう進めていくのか。

市長 研修などを通じ、行政経営のコスト意識の向上を図り、職員が課題に挑戦し続ける意識を持つように取り組んでいく。

問 国や県の事業予算獲得に向けた取り組みや仕組みづくりについて伺う。

市長 27年度の事業評価で、見直しが必要との評価を受け、教育会館は改修、青少年会館は機能移転をして解体、勤労会館は周辺施設などの全体的な状況を勘案し、30年度上半期までに方向性を定めていく。

問 認定農業者の認定や継続要件を緩和できないか。

公明ひらつか

当初予算及び施政方針について

秋澤 雅久 議員



問 新たな財源確保策として、インターネットを使って特定の事業に対して賛同者の寄附を募るクラウドファンディングの手法について考え方を伺う。

市長 平成30年から、クレジットカードを利用した納付方法の拡大や、駐車場使用料の有料化にも取り組む予定である。また国や県の補助制度や民間活力を活用して事業を実施していく。

市長 新たな財源確保策として、インターネットを使って特定の事業に対して賛同者の寄附を募るクラウドファンディングの手法について考え方を伺う。

市長 施設個別のコスト情報や経年の比較が可能な情報分析し、維持管理の手法の改善や施設の統廃合を検討する基礎資料

市長 南の核と北の核、南北都市軸の充実を図るとともに、積極的に諸機能を分散させたコンパクトな生活圏を形成していく。道路網

市長 都市マスタープランの改訂で、産業系土地利用の誘導や産業集積の促進を図るとして、大規模な土地利用転換では、まちづくりの機会として、全市の機能配置を考慮しながら、地域の特性に合わせた土地利用の誘導を目指していく。

市長 企業の創業、成長、衰退といった全ての過程で、産官学金士が連携して支援できるワンストップの窓口が必要ではないか。

市長 企業のライフステージに応じて、さまざまな専門機関の施策などを有効に活用し、課題解決できるよう支援することが重要である。現在、窓口の設置に向けて準備を進めている。

市長 小中連携、小中一貫教育の推進は重要であるが、どう取り組んでいくのか。

一行財政運営

問 総合計画を基本に、何を付加して財源確保に取り組むのか。

市長 地方公会計は、行財政

市長 南の核と北の核、南北都市軸の充実を図るとともに、積極的に諸機能を分散させたコンパクトな生活圏を形成していく。道路網

市長 都市マスタープランの改訂で、産業系土地利用の誘導や産業集積の促進を図るとして、大規模な土地利用転換では、まちづくりの機会として、全市の機能配置を考慮しながら、地域の特性に合わせた土地利用の誘導を目指していく。

市長 企業の創業、成長、衰退といった全ての過程で、産官学金士が連携して支援できるワンストップの窓口が必要ではないか。

市長 企業のライフステージに応じて、さまざまな専門機関の施策などを有効に活用し、課題解決できるよう支援することが重要である。現在、窓口の設置に向けて準備を進めている。

市長 小中連携、小中一貫教育の推進は重要であるが、どう取り組んでいくのか。

持続可能なまちづくり

市長 本市が目指すコンパクトシティ・プラス・ネットワークについて伺う。

市長 都市マスタープランの改訂で、産業系土地利用の誘導や産業集積の促進を図るとして、大規模な土地利用転換では、まちづくりの機会として、全市の機能配置を考慮しながら、地域の特性に合わせた土地利用の誘導を目指していく。

市長 企業の創業、成長、衰退といった全ての過程で、産官学金士が連携して支援できるワンストップの窓口が必要ではないか。

市長 企業のライフステージに応じて、さまざまな専門機関の施策などを有効に活用し、課題解決できるよう支援することが重要である。現在、窓口の設置に向けて準備を進めている。

市長 小中連携、小中一貫教育の推進は重要であるが、どう取り組んでいくのか。

地域包括ケアの推進

問 認知症介護者の負担軽減

問 認知症介護者の負担軽減

問 認知症介護者の負担軽減

民間活力の活用 公立園の民営化

問 今後の公立園の民営化の方向性について伺う。

市長 15園あった公立園は幼稚園が1園、保育園が6園、認定こども園が1園の合計8園に再編する。幼稚園は当面1園を存続させるが、32年度上半期までに最終的な結論を出す。保育所は耐震対策が必要な施設を民営化し、残る園は少子化の進展などを注視し、必要に応じて見直しを進める。

産業の成長戦略

問 若者の雇用確保と定住促進施策を伺う。

市長 財源や人材は子育て支援の強化・充実に関する政策フレームを着実に進めるために活用する。廃止となる施設は原則解体する。

市長 財源や人材は子育て支援の強化・充実に関する政策フレームを着実に進めるために活用する。廃止となる施設は原則解体する。

湘南フォーラム 安心安全で持続可能なまちづくりを

山原 栄一 議員



平成29年度施政方針

問 行財政改革計画にある31年度までの財政見通しに修正はないか。

市長 大幅な修正はないが、税収増加が見込めず、社会保障関係費の増加が避けられない。財政健全化の取り組みを着実に推進し、健全な財政運営に努めていく。

問 行財政改革の進捗状況を伺う。

市長 主な成果として、不燃ごみと有害ごみの収集運搬業務や保育所の給食調理業務の一部を29年度から民間事業者へ委託するなど、民間活力の活用を進めた。ヘルマール新スタジオ

ムへの本市の考えを伺う。

市長 平塚競技場のJリーグが求める施設基準への改善に向けた検討を進める。

水害の防止に向けて

問 金目川水系の浚渫や護岸整備の進捗状況を伺う。

市長 金目川では唐ヶ原のガーデンホームズや宝積院付近の堤防整備の詳細設計が29年度に行われ、鈴川と金目川の合流点では用地取得交渉が続けられ、金目川の平塚大橋下流や鈴川と波田川合流点上流では河床掘削などが実施された。

問 平塚市総合浸水対策基本計画の進捗状況を伺う。

市長 重点対策地区7か所の工事に着手した。岡崎地区では水路拡幅工事を行っている。須賀地区では管渠の整備が完了し、新町、横内地区では30年度末の完成を目指している。中原、御殿、豊田打間木地区では雨水貯留浸透ますやフラップゲートを設置している。

子育て支援の充実を

問 仕事と子育てを両立し

の在り方を検討していく。

を考え、無料時間を再考してもらえないか。

平塚創生会

「今ここにある危機」を直視せよ

吉野 和美 議員



市民が求める英断が 伝わる施政方針とは

問 財政状況が厳しさを増す中、施政方針から、市民に行政サービスの取捨選択を問い掛けて、歳出の徹底した削減と事業の再編を断行する覚悟が見えない。平塚市総合計画と平塚市行政改革計画をどのように推進していくのか。

市長 施政方針は、市政運営の基本的な考え方と、新年度予算での主要事業について方向性を示すものであり、特定分野に言及することとは難しいと考える。しかし、市民の生命、財産を守ることは行政の重要な使命の一つであり、全職員が業務の中で常に意識し取り組むべきであると考えている。

市長 真に必要な事業の選択と効果的な資源の集中を進めた。予算要求から最終査定までを通して、要求内容や関連資料を精査し、財源確保と歳出削減の取り組みを進め、効果的、効率的な判断ができたと考えている。

問 自治会館は住民の地域組織や市民活動の拠点施設であり、それぞれに格差が生じてはならない。住民と地域の視点に立った自治会

活動について見解を伺う。

市民部長 住みよい地域を築くために自治会が果たす役割は大きく、本市では多くの事業で連携を行っている。課題認識を共有していることが重要である。

問 耐震診断に全額補助ができないか。

市長 就労奨励金を実施する予定はないが、保育士確保の状況に応じ、必要な策を講じていく。

日本共産党平塚市議会議員団 施政方針、防災及び有料化案を問う

高山 和義 議員



平成29年度施政方針

市長 総合計画では選ばれたまち・住み続けるまちの実現に向けて、重点的に取り組む施策として四つの柱を掲げている。厳しい財政状況の中、将来にとって必要な施策を推進するため、全体最適の考えの下で事務事業の見直しに取り組んでいく。

市長 市長査定に当たり、財政担当の職員は、28年度事業の進捗状況について現場で確認を行ったのか。一つの事業に予算が集中し、ほかの事業は現状維持又は予算を減らすという状況になっていないか。各事業に大きな責任がある中で、どのような査定を行い、予算編成したのか。

市長 各部からの予算要求をまずは財政課が検討し、それをもって副市長が査定

平成29年度 当初予算から

問 政策実現のための予算編成における市長査定で、どのように経費の効率化と重点配分を行い、予算編成

市長 各部からの予算要求をまずは財政課が検討し、それをもって副市長が査定

市長 景気動向調査や有効

市長 景気動向調査や有効

市長 景気動向調査や有効

市長 景気動向調査や有効

市長 景気動向調査や有効

庁舎・文化ゾーン 駐車場有料化計画

問 施設の利用や周辺駐車場への影響から無料時間は2時間に変更すべきではないか。

問 市営岡崎住宅は岡崎地区の中心に位置し、小学校に隣接している。用途廃止に伴う約5千坪の跡地の活用について、地元と連携して検討ができないか。

岡崎住宅の跡地活用

問 市営岡崎住宅は岡崎地区の中心に位置し、小学校に隣接している。用途廃止に伴う約5千坪の跡地の活用について、地元と連携して検討ができないか。

問 市営岡崎住宅は岡崎地区の中心に位置し、小学校に隣接している。用途廃止に伴う約5千坪の跡地の活用について、地元と連携して検討ができないか。

新年度耐震診断費の 全額補助実施を表明

問 耐震診断に全額補助ができないか。

市長 就労奨励金を実施する予定はないが、保育士確保の状況に応じ、必要な策を講じていく。

防災危機管理部長

問 耐震診断に全額補助ができないか。

市長 就労奨励金を実施する予定はないが、保育士確保の状況に応じ、必要な策を講じていく。

まちづくり政策部長

問 耐震診断に全額補助ができないか。

市長 就労奨励金を実施する予定はないが、保育士確保の状況に応じ、必要な策を講じていく。

企画政策部長

問 耐震診断に全額補助ができないか。

市長 就労奨励金を実施する予定はないが、保育士確保の状況に応じ、必要な策を講じていく。

市議会 ホームページ
市議会に関する情報はこちらから。

総括質問

今定例会では、11人の議員が議案や市政を問う「総括質問」を行いました。

詳しい質疑内容は、会議録又はインターネット中継をご覧ください。

★質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています。

議長ダイアリー

平塚市議会議長
府川 正明



議長の出席した主な会議などをお知らせします。(2月~4月)

- 2月2日 湘南地方市議会議長会
- 2月7日 都市行政問題研究会第105回総会
- 3月4日 神奈川県立子ども自立生活支援センター竣工式
- 3月18日 平塚市少年少女マラソン大会、平塚市港こども園開所式
- 3月28日 神奈川県市議会議長会監事会
- 4月25日 関東市議会議長会第83回定期総会
- 4月28日 神奈川県市議会議長会第198回定例会

清風クラブ

「夢ある未来」平塚を創る

片倉 章博 議員



平塚市中心市街地活性化

問 中心市街地における新たな取り組みを検討しているのか。

都市整備部長 中心市街地は都市マスタープランで、ひらつかの顔づくりとして位置付け、その中で平塚駅西口周辺地区や見附台周辺地区の再整備を位置付けている。見附台周辺地区は、市民センターの建て替えを中心とした再開発をするという事で改訂整備方針を示している。

市内事業者育成

問 神奈川県のいのち貢献度指名競争入札があり、社会貢献という認識で企業の貢献に対しての総合評価の点数制度がある。他市で導入された事例も多くあるが、見解を伺う。

総務部長 本市は、インセンティブ発注の取り組みの中で、事業者を評価する一つのポイントとして、工事に際して地域貢献実績を評価している。

問 市内事業者の育成について、市内に本店があれば1点加点するなど、総合評価方式の入札を増やすことで事業者の育成につながる。災害時の協定や通常の社会貢献を総合評価に加点して伺う。



子育て世代から「選ばれるまち」へ

須藤 量久 議員

上平塚花水川橋線

問 一部廃止された上平塚

問 子育て世代から選ばれるまちを目指し、小児医療費助成対象を中学校3年生までに拡大、育休退園の廃止、子ども・子育て基金の創設、エアコン設置やマンパワーの充実による学習環境の整備、県内初となるイクボス宣言など、さまざまな施策を実現してきた。これまでの成果と評価について伺う。

健康・子ども部長 成果の一つとして、平成27年には市内への転入数が市外への転出数を上回る転入超過となり、総人口の下げ止まりの兆しが見えた。また、年齢別では、未就学児の転入超過数が伸びている。市外の子育て世代から選ばれる具体的な動きが見られるため、本市への注目度は相当に高くなっていると考えて

教育指導担当部長 好事例とされる取り組みが水平展開されやすくなるように、町内福祉村間での情報共有

健康・子ども部長 各家庭の事情に合わせて、希望園以外で通園可能な保育所など、利用できるサービスが見つけられるよう丁寧な対応に努めている。また、本市には親子で利用できる保育園の開放保育や子育て支援センター、つどいの広場など、さまざまな子育て支援の施設がある。これらの状況に寄り添い、相談に対応していく。

このほかの質問 都市農業振興基本計画・平塚版の策定 防災協力農地制度の導入 有害鳥獣対策 シ



公立幼稚園の見直しについて

黒部 栄三 議員

問 平成29年1月に、5園ある公立幼稚園のうち4園を廃園や認定こども園として整備する方向性を出した。32年4月にさくら・金目幼稚園が廃園の予定である。公立幼稚園は、子育てについて多くの役割を担ってきた。これまでに培った人材やノウハウを生かし、子育て世帯の多い場所に、子育て支援に係る複合的な施設を作るべきと考えるが、見解を伺う。

まちづくり政策部長 市が新たにアクションプログラムを作成し、実施することで、国の補助金が交付されることとなっており、国庫補助を得られるよう努めていく。また、職員が対象の木造住宅全戸を回り、直接説明していく。高齢者の理解を得ながら、耐震補強が進むよう取り組んでいく。

このほかの質問 小学生の芸術鑑賞 小学校でのタブレットの活用 狭あい地区の防災体制のさらなる強化 真田特定土地区画整理事業

耐震化の促進

問 今後30年以内に首都直

運転免許返納の促進策

問 高齢者の交通事故が多

く報道されている。運転免許証の自主返納についての見解を伺う。

福祉部長 平塚警察署によると、28年の返納数は前年に比べて大幅に増加しており、要請があれば返納の促進に向けて協力していく。一方で、車に代わる高齢者の移動手段として、公共交通を更に利用しやすくするため、ノンステップバスを導入などに取り組む。また、公共交通が不便な地区においては、地域からの要請に応じ、バス事業者や地域の方と相談しながら環境の構築に取り組んでいく。

清風クラブ 所属議員



佐藤 貴子 議員



数田 俊樹 議員



諸伏 清児 議員



坂間 正昭 議員

公明ひらつか



地域自治を強化し 存続できる取り組みを

永田 美典 議員

地域コミュニティの拡充

問 自治会の担い手不足をどうサポートするのか。

市民部長 現場に出向き、事例や課題をデータベース化して共有していく。

問 元職員の知識をボランティアで生かすプロボノ活動の体制をつくれぬか。

市民部長 退職予定者が集

まる機会を通じて、地域活動への参加を促していく。

問 改訂する自治会長ハンドブックの利用計画を伺う。

市民部長 5月の定期総会で解説しながら全ての自治会長に手渡す予定である。

問 継続性、実効性ある自主防災組織となるため、防災士を置いてはどうか。

防災危機管理部長 助成は

考えていないが、資格についての情報を提供する。

問 自治会館は見直しとの事業評価が出たが、今後も生かすべきではないか。

市民部長 建物の維持に必要な支援を行う。

問 自治会の支援には、さまざまな声に対応する庁内連携が必要ではないか。

市民部長 全庁的な橋渡し役を意識して取り組む。

問 自治会との連携について市長の見解を伺う。

市長 住みやすい地域づくりに向けて支援していく。

終活支援事業

問 成年後見制度を利用しやすい体制があるのか。

副市長 成年後見支援ネットワーク連絡会で、関係機関と連携している。

問 本人自らの意思決定を

支援する取り組みを伺う。

副市長 国のガイドライン策定を踏まえ取り組む。

問 制度にも有効な終活ノートの活用を伺う。

副市長 意思決定を支援するツールであるが、情報共有の仕組みに課題がある。

産後ケアの充実

問 産後の多様なニーズに応えるスペシャリストを拡充する方策について伺う。

健康・こども部長 保健師



子育て支援は まちづくりの基本

小笠原 千恵美 議員

など専門職を配置し、研修によるスキル向上を図る。

問 子育て世代包括支援センター(平塚版ネボラ)の愛称について伺う。

健康・こども部長 「ひら

つかネボラルーム はぐくみ」とした。

問 産後サポートをする産後ドゥーラのような民間活用について見解を伺う。

健康・こども部長 ほかの自治体の取り組み状況などを注視し研究していく。

多様な学びの場の環境整備

問 障がいのある無にかかわらず誰もが同じ場で教育を受けるインクルーシブ教育を充実させるため、高い専門性を持つ教職員を活用することへの見解を伺う。

教育指導担当部長 特別支援学級訪問研究会による取

平塚創生会



市民ファースト

金子修一 議員

教育予算と相模小 学校建設の問題点

問 平成29年度の教育費は前年度より増額しているが、相模小学校建設予算約20億円を引くと減額となる。予算は十分であるか。

学校教育部長 事業に必要な予算は確保できている。

問 相模小学校建設の実効性と用地購入費の予算の坪単価を伺う。

学校教育部長 土地区画整理組合との協議で30年3月に用地引き渡しが行われる計画となっている。坪単価は33万9千円である。

大神土地整理組合 保留地売却の問題点

問 組合への補助金や負担金として13億5766万円を計上している。三井不動産には坪単価34万6千円で売却し、大和ハウスには坪

単価29万円で内定した。同じ坪単価で売却すると組合は12億2千万円の増収になるが、坪単価が5万6千円違うのはなぜか。

都市整備部長 地権者と企業の事業運営に係る事項で本市は答える立場でない。

インターネット中継

本会議は、インターネットで生中継と録画中継を行っています。各議員の質疑内容を詳しく知りたい方は市議会ホームページからアクセスしてください。録画中継は発言日のおおむね1週間後から、会議録をホームページに掲載するまでの間、ご覧いただけます。

従って進めている。

問 協定書を見直すアドバイスをしなかったのか。

都市整備部長 助言は行わなかった。

問 補助金13億円出しているが、市民に負担を掛けたい事業をすべきでないか。

市長 金額の大小を我々が言うべきものではない。

問 高額の補助金を出すことをどう考えているか。

都市整備部長 保留地金額を増やすことはできない。

湘南フォーラム



子や孫が住み続けたいと 思うまち平塚をつくらう

小泉 春雄 議員

国際交流について

問 本市は東京2020オリンピックのホストタウンに登録され、昨年10月にリトアニア共和国と事前キャンプに関する協定を締結した。これを機にリトアニア共和国の都市と姉妹都市提携を行い、さまざまな分野で交流を深化させるべきと考えるが、見解を伺う。

市民部長 ホストタウンの理念でもあるスポーツ、経済、文化、教育などさまざまな分野での交流を進めていく。訪問時に意見交換した都市と交流を積み重ねる

先に姉妹都市提携の可能性が出てくると考えている。

問 昨年9月に井上副市長がリトアニア共和国を訪問した目的と都市、同行人員を伺う。

市民部長 井上副市長と企画政策課職員計4人が事前キャンプの実施とホストタウン交流計画の推進を目的に訪問した。首都ヴィリニウスなど3都市を訪問して、現地の状況や今後の可能性について調査した。

的にスタートさせたい。

問 姉妹都市提携の市長の考えを伺う。

市長 リトアニア共和国は素晴らしい国であり、さまざまな交流ができると思っている。機が熟せば姉妹都市などの締結に向けて考えていきたい。

子育て支援について

問 政府が待機児童対策として、企業主導型事業を目標としている。事業所内保育施設は市内に何か所あるのか。

健康・こども部長 7施設あると認識している。

問 ツインシティに大型商業施設のイオンを誘致するが、事業所内保育施設の設定を依頼すべきでないか。

湘南フォーラム所属議員



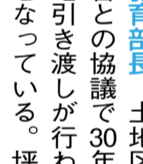
内堀 祐一 議員



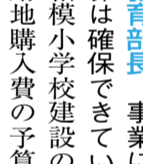
出村 光 議員

副市長 ツインシティのまちづくりにおいて、保育施設の確保は重要であると理解している。出店する企業などに市としてもいろいろなお機会を通して話し合いをしていきたい。

湘南フォーラム所属議員



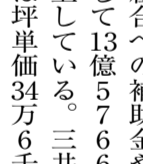
内堀 祐一 議員



出村 光 議員

副市長 ツインシティのまちづくりにおいて、保育施設の確保は重要であると理解している。出店する企業などに市としてもいろいろなお機会を通して話し合いをしていきたい。

湘南フォーラム所属議員



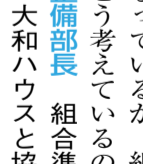
内堀 祐一 議員



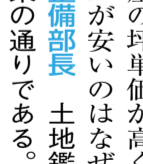
出村 光 議員

副市長 ツインシティのまちづくりにおいて、保育施設の確保は重要であると理解している。出店する企業などに市としてもいろいろなお機会を通して話し合いをしていきたい。

湘南フォーラム所属議員



内堀 祐一 議員



出村 光 議員

副市長 ツインシティのまちづくりにおいて、保育施設の確保は重要であると理解している。出店する企業などに市としてもいろいろなお機会を通して話し合いをしていきたい。

湘南フォーラム所属議員



内堀 祐一 議員



出村 光 議員

副市長 ツインシティのまちづくりにおいて、保育施設の確保は重要であると理解している。出店する企業などに市としてもいろいろなお機会を通して話し合いをしていきたい。

日本共産党平塚市議会議員団

平塚に住んでよかったと言ってもらえるまちに

松本 敏子 議員

就学援助について

問 新年度から準要保護世帯の収入基準を現在の生活保護基準の1.5倍以下に変更するが、影響を伺う。

学校教育部長 平成27年に引き下げられた生活保護基準を用いる影響を考慮し、認定倍率を1.5倍に引き上げた。影響は数名程度と見込んでいる。

問 新入学用品費の支給時期を入学前に変更する考えについて伺う。
学校教育部長 早期に実施できるように、研究を進めていく。

問 生活保護費の入学準備金と差がある新入学用品費の見直しを行わないのか。
学校教育部長 前向きに検討を進める。

問 消防法では、防火管理者は避難訓練などを行わなければならないとしているが、市営住宅においても実施しているのか。
都市整備部長 消防計画に定められた回数行うことになるが、1、2年は行っていない。指定管理者は防火管理

市営住宅について

者となっているが、避難訓練が行われていない。そのような指導をしたのか。
都市整備部長 しつかりと取り組むように話をする。



日本共産党平塚市議会議員団 所属議員

声や点字の議会だより

目の不自由な方に市議会の活動状況をお伝えするため、議会だよりの内容を音声化した「声の議会だより」を発行しています。また、点字版も発行しています。ご希望の方は議会局までご連絡ください。

無所属

庁舎、図書館、博物館等 駐車場の有料化を問う

端 文昭 議員

問 駐車場棟の工事費が12億円、1台当たり600万円になることの見解を伺う。また、なぜ費用の一部負担を国に求めないのか。

企画政策部長 費用は積算基準に基づき適切に算出している。平成22年の特別委員会、市単独の建設となることを説明した。

問 新入学用品費の支給時期を入学前に変更する考えについて伺う。
市役所と文化ゾーンの共用駐車場とし、有料化する。
問 誰が、いつ共用駐車場として位置付けたのか。
企画政策部長 平塚市史第8巻資料編に当時の考え方について書かれている。

問 図書館年報や博物館資料からも専用駐車場であることは明らか。勝手な解釈
企画政策部長 共用駐車場という認識である。
このほかの質問 新庁舎建設事業 ツインシティ整備推進事業 待機児童問題

問 平成27年12月に市内のベビーホテル「ちびっこBOY」で生後4か月の男児が脳挫滅で亡くなり、元保育士が逮捕された。過去、施設には県から指導や勧告が行われていたが、どのような内容であったのか。
健康・子ども部長 有資格者の配置や保育従事者の複数配置などについて改善勧告があった。

問 保育士の補充など市が何か支援を行ったのか。
健康・子ども部長 認可外保育施設であるため補充などの支援は行っていない。
問 ほかのベビーホテルにも県から指導がある。現在、22時以降子供を預けられるのは、本市ではベビーホテルだけである。24時間体制の認可保育園などをつくるべきではないか。
市長 24時間体制の保育施設のニーズがあり、必要であると認識している。今は

可決した 意見書

■原発事故避難者に対する住宅供給の継続を求める意見書(抜粋)

東京電力福島第一原子力発電所の事故から6年の月日が経過したが、神奈川県では今もなお3000人近い方々が、本市においても2世帯4人の方が避難生活を余儀なくされている。しかし、政府と福島県は昨年、避難指示区域外からの避難者に対する応急仮設住宅の無償提供を平成29年3月限りで打ち切ることを決定した。住宅は最も基本的な生活の基盤であり、中でも自助努力で避難生活を送っている避難者にとっては、唯一の命綱である。応急仮設住宅の無償提供を打ち切られることは、直ちに経済的な困窮に陥り、子供たちの未来をも断ち切ることにつながりかねない。よって国会及び政府は、こうした状況を十分に理解し、次の事項について所要の措置を講じられるよう強く要望する。

- 1 個々の事情に配慮しながら、原発事故の避難者が各々の希望に沿った場所に住み続けられるような住宅支援を検討すること。
- 2 「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策に関する法律」による継続的な支援に努めること。
- 3 避難者が安心して福島県へ戻れる環境づくりに努めること。

会議録は5月下旬に公開

3月定例会の会議録は5月下旬から公開します。市役所本館8階の議会図書室や5階の市政情報コーナー、各地区の公民館、各図書館でご覧ください。市議会ホームページでもご覧になれます。



高校卒業までの教育費、医療費は公費負担に

府川 勝 議員

問 子供の貧困を解消するには高校卒業までの教育費、医療費は公費負担にすべきでないか。
健康・子ども部長 高校では国や県の学費補助などの支援がある。医療費は、経済的に困難なひとり親世帯などへ助成している。また

問 母子家庭の雇用環境充実のための窓口を整備できないか。
健康・子ども部長 就労相談などの実施やハローワークとの連携をしていく。

問 東日本大震災後、宮城県女川町社会福祉協議会のアンケート調査の結果、最

井戸付きマンホールトイレの建設を

重要問題はトイレ対策であった。井戸付きマンホールトイレは貯水タンクを併設すれば、災害時に水洗トイレ、日常は公園や学校の散水施設、また常時公衆トイレとして有効である。早急に予算化し実施するよう提案するが、見解を伺う。
防災危機管理部長 今後、施設管理者と設置場所や水の供給手法について協議し、避難所の小・中学校などを対象に敷地内の下水道管の耐震化や設置条件、費用面などを研究したい。

請願・陳情を市議会へ

市民の皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として請願と陳情があります。

請願は、紹介議員を必要とし、提出後は所管の常任委員会などへ付託し、審査します。その後、委員会審査の結果を本会議に報告し、議会としての採択、不採択などを決定します。

陳情は、請願と同じような性格のものですが、紹介議員を必要としないという違いがあります。提出後は議会運営委員会での取り扱いについて協議します。



24時間体制の認可保育園(新宿区)。職業や雇用形態の多様化でニーズが増えている。



24時間体制の認可保育園創設を

江口 友子 議員

認可保育園などの環境整備に注力したいが、24時間保育も検討項目になると思っている。

常任委員会の審査概要

本市議会では、四つの常任委員会を設置しています。今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して詳細な審査を行いました。各委員会の質疑を紹介いたします。

総務経済常任委員会

議案11案件は全て原案どおり可決すべきもの、請願1件は継続審査とすべきものと決定しました。

◆平成29年度一般会計予算

問 総務費のふるさと寄附金事業で、寄附金の目標金額と使途について伺う。
答 目標は、1人1万5千円、1500人で計算している。使途は、文化振興や社会福祉の増進、スポーツの普及振興などである。

都市建設常任委員会

議案5案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

◆地区計画建築物条例の一部改正

問 シティプロモーション推進事業は定住促進につながるものが重要である。取り組みと考え方を伺う。
答 PR事業や海岸エリアの魅力づくりなどを委託して、本市を知ってもらい、来てもらうためのプロモーションを行う。その中で暮らしに関する情報を発信して、定住につなげたい。

問 ツインシティ大神地区地区整備計画区域における建築物の用途などの制限を定めているが、幼保連携型認定こども園を建築できない地区がある理由を伺う。
答 住宅地区1のことであるが、交通量の多い道路に近接しているため安全や環境に配慮して立地できないものとした。

問 津波防災対策事業で感震ブレイカーを有償配布するが、詳細を伺う。
答 28年度は延焼火災の危険性が高いエリアに無償で配布したが、29年度は市内全域が対象で、希望者には500円を負担してもらいたいことを検討している。

問 土木費の道路施設維持管理事業で道路照明灯のLED化をしているが、農作物などへの対応策を伺う。
答 田畑沿いにある道路照明灯は遮光板を設置しており、新たに相談があれば個別に対応する。

問 29年度開催されるKEIRINGランプリの影響で事業費全体が増額しているが、来場者数は減少している。この状況をどのように捉えているか。
答 競輪界全体の問題でもあり、平塚競輪でもさまざまなイベントや環境整備に取り組みでいきたい。

問 29年度開催されるKEIRINGランプリの影響で事業費全体が増額しているが、来場者数は減少している。この状況をどのように捉えているか。
答 競輪界全体の問題でもあり、平塚競輪でもさまざまなイベントや環境整備に取り組みでいきたい。

問 29年度開催されるKEIRINGランプリの影響で事業費全体が増額しているが、来場者数は減少している。この状況をどのように捉えているか。
答 競輪界全体の問題でもあり、平塚競輪でもさまざまなイベントや環境整備に取り組みでいきたい。

問 29年度開催されるKEIRINGランプリの影響で事業費全体が増額しているが、来場者数は減少している。この状況をどのように捉えているか。
答 競輪界全体の問題でもあり、平塚競輪でもさまざまなイベントや環境整備に取り組みでいきたい。

問 29年度開催されるKEIRINGランプリの影響で事業費全体が増額しているが、来場者数は減少している。この状況をどのように捉えているか。
答 競輪界全体の問題でもあり、平塚競輪でもさまざまなイベントや環境整備に取り組みでいきたい。



移動図書館車「あおぞら号」

環境厚生常任委員会

議案8案件は全て原案どおり可決すべきもの、請願1件は継続審査とすべきものと決定しました。

◆平成29年度一般会計予算

問 民生費の余熱利用施設管理運営事業について、余熱利用施設には健康増進の仕組みづくりが求められている。指定管理者はそのような機能を有しているか。
答 この施設では運動を通して健康づくりを進め、運動療法の視点から生活習慣病予防などに資する運営を行う。指定管理者は十分な認識を持っている。

問 地域子育て支援推進事業について、港地区に新たに開設するつどいの広場の内容を伺う。
答 港こども園の3階に設置し、土曜日から水曜日まで開設する。ほかのつどいの役割を伺う。

問 介護予防担当は、健康チャレンジや地域包括支援センターに関する事務などを、医療・介護連携推進担当は、在宅医療と介護の連携に関する事務などを行う。
答 介護予防担当は、健康チャレンジや地域包括支援センターに関する事務などを、医療・介護連携推進担当は、在宅医療と介護の連携に関する事務などを行う。

問 地域子育て支援推進事業について、港地区に新たに開設するつどいの広場の内容を伺う。
答 港こども園の3階に設置し、土曜日から水曜日まで開設する。ほかのつどいの役割を伺う。

問 港こども園の3階に設置し、土曜日から水曜日まで開設する。ほかのつどいの役割を伺う。
答 港こども園の3階に設置し、土曜日から水曜日まで開設する。ほかのつどいの役割を伺う。

問 港こども園の3階に設置し、土曜日から水曜日まで開設する。ほかのつどいの役割を伺う。
答 港こども園の3階に設置し、土曜日から水曜日まで開設する。ほかのつどいの役割を伺う。

問 港こども園の3階に設置し、土曜日から水曜日まで開設する。ほかのつどいの役割を伺う。
答 港こども園の3階に設置し、土曜日から水曜日まで開設する。ほかのつどいの役割を伺う。

問 港こども園の3階に設置し、土曜日から水曜日まで開設する。ほかのつどいの役割を伺う。
答 港こども園の3階に設置し、土曜日から水曜日まで開設する。ほかのつどいの役割を伺う。

問 港こども園の3階に設置し、土曜日から水曜日まで開設する。ほかのつどいの役割を伺う。
答 港こども園の3階に設置し、土曜日から水曜日まで開設する。ほかのつどいの役割を伺う。

問 港こども園の3階に設置し、土曜日から水曜日まで開設する。ほかのつどいの役割を伺う。
答 港こども園の3階に設置し、土曜日から水曜日まで開設する。ほかのつどいの役割を伺う。

問 港こども園の3階に設置し、土曜日から水曜日まで開設する。ほかのつどいの役割を伺う。
答 港こども園の3階に設置し、土曜日から水曜日まで開設する。ほかのつどいの役割を伺う。

問 地域保健・健康づくり事業について、健康推進員の活動内容を伺う。
答 健康ウォーキングや、健康体操であるくすのき体操教室などを行っている。

問 健康ウォーキングや、健康体操であるくすのき体操教室などを行っている。
答 健康ウォーキングや、健康体操であるくすのき体操教室などを行っている。

問 健康ウォーキングや、健康体操であるくすのき体操教室などを行っている。
答 健康ウォーキングや、健康体操であるくすのき体操教室などを行っている。

問 健康ウォーキングや、健康体操であるくすのき体操教室などを行っている。
答 健康ウォーキングや、健康体操であるくすのき体操教室などを行っている。



子育て世代包括支援センター

教育民生常任委員会

議案2案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

◆平塚市立の学校の設置に関する条例の一部改正

問 開校する金目小・中学校の分校の児童・生徒数と教職員の配置状況を伺う。
答 10人程度が子ども自立生活支援センターに入所し、分校に通学すると県から聞いている。教職員は、小学校に3人、中学校に9人、兼務の教頭職が1人配置される予定である。

問 開校する金目小・中学校の分校の児童・生徒数と教職員の配置状況を伺う。
答 10人程度が子ども自立生活支援センターに入所し、分校に通学すると県から聞いている。教職員は、小学校に3人、中学校に9人、兼務の教頭職が1人配置される予定である。

問 開校する金目小・中学校の分校の児童・生徒数と教職員の配置状況を伺う。
答 10人程度が子ども自立生活支援センターに入所し、分校に通学すると県から聞いている。教職員は、小学校に3人、中学校に9人、兼務の教頭職が1人配置される予定である。

問 開校する金目小・中学校の分校の児童・生徒数と教職員の配置状況を伺う。
答 10人程度が子ども自立生活支援センターに入所し、分校に通学すると県から聞いている。教職員は、小学校に3人、中学校に9人、兼務の教頭職が1人配置される予定である。

問 開校する金目小・中学校の分校の児童・生徒数と教職員の配置状況を伺う。
答 10人程度が子ども自立生活支援センターに入所し、分校に通学すると県から聞いている。教職員は、小学校に3人、中学校に9人、兼務の教頭職が1人配置される予定である。

問 開校する金目小・中学校の分校の児童・生徒数と教職員の配置状況を伺う。
答 10人程度が子ども自立生活支援センターに入所し、分校に通学すると県から聞いている。教職員は、小学校に3人、中学校に9人、兼務の教頭職が1人配置される予定である。

問 市民病院の財政状況について、長期貸付を行っている市の見解を伺う。
答 当面は減価償却分を加えると純損益が赤字になることはやむを得ないが、資金ショートを起こさない経営をする必要があると理解している。

問 市民病院の財政状況について、長期貸付を行っている市の見解を伺う。
答 当面は減価償却分を加えると純損益が赤字になることはやむを得ないが、資金ショートを起こさない経営をする必要があると理解している。

問 市民病院の財政状況について、長期貸付を行っている市の見解を伺う。
答 当面は減価償却分を加えると純損益が赤字になることはやむを得ないが、資金ショートを起こさない経営をする必要があると理解している。

問 市民病院の財政状況について、長期貸付を行っている市の見解を伺う。
答 当面は減価償却分を加えると純損益が赤字になることはやむを得ないが、資金ショートを起こさない経営をする必要があると理解している。

問 市民病院の財政状況について、長期貸付を行っている市の見解を伺う。
答 当面は減価償却分を加えると純損益が赤字になることはやむを得ないが、資金ショートを起こさない経営をする必要があると理解している。

問 市民病院の財政状況について、長期貸付を行っている市の見解を伺う。
答 当面は減価償却分を加えると純損益が赤字になることはやむを得ないが、資金ショートを起こさない経営をする必要があると理解している。

問 市民病院の財政状況について、長期貸付を行っている市の見解を伺う。
答 当面は減価償却分を加えると純損益が赤字になることはやむを得ないが、資金ショートを起こさない経営をする必要があると理解している。

問 市民病院の財政状況について、長期貸付を行っている市の見解を伺う。
答 当面は減価償却分を加えると純損益が赤字になることはやむを得ないが、資金ショートを起こさない経営をする必要があると理解している。

問 市民病院の財政状況について、長期貸付を行っている市の見解を伺う。
答 当面は減価償却分を加えると純損益が赤字になることはやむを得ないが、資金ショートを起こさない経営をする必要があると理解している。

問 市民病院の財政状況について、長期貸付を行っている市の見解を伺う。
答 当面は減価償却分を加えると純損益が赤字になることはやむを得ないが、資金ショートを起こさない経営をする必要があると理解している。

問 市民病院の財政状況について、長期貸付を行っている市の見解を伺う。
答 当面は減価償却分を加えると純損益が赤字になることはやむを得ないが、資金ショートを起こさない経営をする必要があると理解している。

問 市民病院の財政状況について、長期貸付を行っている市の見解を伺う。
答 当面は減価償却分を加えると純損益が赤字になることはやむを得ないが、資金ショートを起こさない経営をする必要があると理解している。

問 市民病院の財政状況について、長期貸付を行っている市の見解を伺う。
答 当面は減価償却分を加えると純損益が赤字になることはやむを得ないが、資金ショートを起こさない経営をする必要があると理解している。

問 市民病院の財政状況について、長期貸付を行っている市の見解を伺う。
答 当面は減価償却分を加えると純損益が赤字になることはやむを得ないが、資金ショートを起こさない経営をする必要があると理解している。

審議の結果

市長提出議案

○は賛成 ×は反対 退は退席
(各会派の正式名称はページ左下に記載しています)

議案番号	件名	結果	清	公	湘	創	共	A	B	C
第1号	平成28年度平塚市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第2号	平成28年度平塚市競輪事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第3号	平成28年度平塚市国民健康保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第4号	平成28年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第5号	平成28年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第6号	平成28年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第7号	平成28年度平塚市下水道事業会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第8号	平塚市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第9号	平塚市附属機関設置条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第10号	平塚市一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第11号	平塚市職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第12号	平塚市一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第13号	平塚市職員の結核性疾患により休養を命ぜられた者の給与等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第14号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第15号	平塚市手数料条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第16号	平塚市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第17号	平塚市保健センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第18号	工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく準則を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第19号	平塚市建築基準条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第20号	平塚市地区計画建築物条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第21号	平塚市立の学校の設置に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第22号	平塚市民病院の診療費その他の費用の徴収に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○3退1	○	×	×	○
第23号	平成29年度平塚市一般会計予算	可決	○	○	○	○	×	×	×	○
第24号	平成29年度平塚市競輪事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	×	×	○	○
第25号	平成29年度平塚市国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第26号	平成29年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第27号	平成29年度平塚市介護保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第28号	平成29年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
第29号	平成29年度平塚市病院事業会計予算	可決	○	○	○	○3退1	○	×	×	○
第30号	平成29年度平塚市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

会議案番号	件名	結果	清	公	湘	創	共	A	B	C
第1号	原発事故避難者に対する住宅供給の継続を求める意見書	可決	×	×	○	○	○	○	○	○

請願

請願番号	件名	付託委員会	結果
第1号	「組織犯罪処罰法改正案」(テロ等組織犯罪準備罪創設)の通常国会提出に反対する意見書を採択し、政府に提出を求める請願	総務経済常任委員会	継続審査
第2号	年金の毎月支給を求める意見書を国に提出することについての請願	環境厚生常任委員会	継続審査



創刊から第200号を迎えました

昭和47年10月創刊の「ひらつか議会だより」は、今号で第200号の発行を迎えることになりました。これからも市議会の活動や市政の動きを分かりやすくお伝えすることで、市民の皆様と市議会との懸け橋となる役割を果たしてまいります。

なお、議会だよりの歴史を振り返る「記念展」の開催を予定しています。詳細は、臨時号などでご案内いたします。

会派と所属議員

- 清風クラブ(清)**
佐藤貴子 数田俊樹 野崎審也 諸伏清児
坂間正昭 須藤量久 片倉章博 黒部栄三
- 公明ひらつか(公)**
伊東尚美 小笠原千恵美 秋澤雅久 鈴木晴男
永田美典
- 湘南フォーラム(湘)**
内堀祐一 小泉春雄 府川正明 山原栄一
出村 光
- 平塚創生会(創)**
柏木 徹 臼井照人 金子修一 吉野和美
- 日本共産党平塚市議会議員団(共)**
渡辺敏光 高山和義 松本敏子
- 無所属**
A江口友子 B端 文昭 C府川 勝

市議会を傍聴しませんか

市議会の本会議や委員会は、どなたでも傍聴できます。会議の開催する日に市役所本館8階にお越しください。本会議では、車いす席やお子様連れの方のための特別傍聴席も設けています。会議は午前10時に開会の予定です。

また、定例会本会議はケーブルテレビ(SCN)での生中継と当日夜の録画放送、インターネットでの生中継と録画中継の配信を行っています。

●本会議の傍聴に手話通訳者の派遣ができます
聴覚に障がいのある方を対象に、市議会の本会議の傍聴に手話通訳者の派遣ができます。傍聴希望日の3週間前までに、議会局へお問い合わせください。

5月臨時会の予定

5月16日(水) 本会議(正・副議長の改選など)

6月定例会の予定

- 6月2日(金) 本会議(提案説明など)
- 13日(水) 本会議(総括質問)
- 14日(木) 本会議(総括質問)
- 15日(金) 本会議(総括質問)
- 16日(土) 本会議(総括質問)
- 20日(水) 常任委員会(総務経済・都市建設)
- 21日(木) 常任委員会(環境厚生・教育民生)
- 27日(水) 本会議(表決など)

問い合わせ
平塚市議会 議会局 ☎0463-21-8791